

緊急雇用対策② 保育ママ・グループ保育室事業

目標

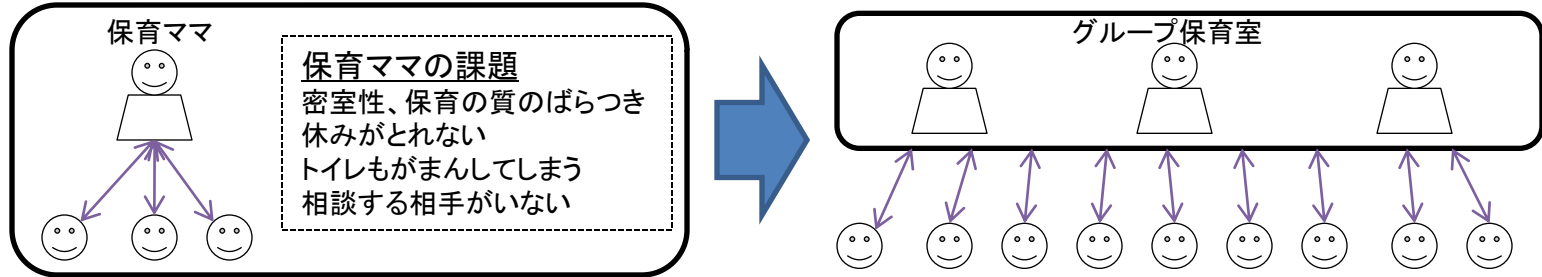
グループ保育室設置による待機児解消と約3300名程度の雇用実現へ

保育ママ・グループ保育室の利点

- ①保育ママとして多くの雇用が創出できる
- ②増大する待機児解消の一助となる
- ③保育ママによる保育の欠点をカバーし、長所を生かすことができる
- ④人材育成カリキュラムの開発と導入で、保育の質を確保できる
- ⑤地域の人材を育成することで、地域で子どもを見守り育てる機運を高める
- ⑥待機児解消により就業できる母親等の間接的雇用の増加も見込める

保育ママ制度とは

保育ママの自宅で子ども(産休明け～2歳児もしくは3歳児まで)を3～5人預かる家庭的な保育制度で、資格要件は自治体ごとに少しづつ違うが、大半が保育士などの公の機関が認めた資格が必要である。



事業概要 グループ保育室事業

待機児

都市部の待機児

約10000人

全国2万人の待機児のうち半数を想定

開設には最低10日程度の研修必須(注)

グループ保育室数

児童数30人規模で
333箇所開設

↓
雇用10人×333か所

※待機児童数(厚生労働省HPより)

(注)保育ママの資格要件は、自治体によって異なり、大半が保育士などの資格を必要としている。そのため、本提案を全国で実施するには、資格要件の緩和が必要な自治体もある。

<予算:1ヶ月当り>

* 30名規模のグループ保育室 1ヶ月当り
子ども一人当たり100,000×30名 3,000,000円
家賃補助 300,000円 スタッフ最低10名

<予算:年額>

* 期末援助費 1期1施設当たり500,000円(軽微な修繕・遊具・保育用品購入)
* 傷害賠償保険料 1期1施設当り100,000円～150,000円
※保育室側の収入は、この他に保育料として一人25,000円
※予算算出は、全国都市部の保育ママ制度を参考。
※改修などの初期費用は除いて算出。